



Victor・JVC

株主のみなさまへ

第112期 / 事業報告書

平成12年4月1日～平成13年3月31日

日本ビクター株式会社



フランチェスコ・トッティ



中村俊輔

世界を夢中に。

日本ビクターは2002 FIFAワールドカップ™のオフィシャルパートナーです。



株主のみなさまには、格別のご高配を賜り、誠にありがとうございました。誠にありがとうございます。

さて、私はこのたび、守随前社長の後任として6月28日付をもちまして社長に就任いたしました。当社の持つ高い技術開発力とハード・ソフトの経営資産を活用し、当社をグローバルな競争力のある高収益体質の企業として飛躍させるべく、また、全社員が能力を最大限に発揮して常に挑戦し続けるような企業風土を持つ会社とすべく、全力を傾注し、その重責を果たしてまいりたいと決意いたしております。

ここに、当社の第112期における事業の概況について報告申し上げるにあたりまして、謹んで新任のご挨拶を申し上げます。

当期をふりかえって

当社は、経営正常化へ向け「デジタル＆ネットワーク企業への挑戦」を当期の事業ビジョンとして掲げ、AV（音響・映像）機器等の基幹商品の付加価値向上、カンパニー制の導入による経営の迅速化、生産の海外シフトの拡大とこれに伴う国内生産拠点の再編、固定費の圧縮等により経営体質の強化を図ってまいりました。これにより、デジタルビデオカメラやDVDプレーヤー、高密度ビルドアップ多層基板等の高付加価値デジタル＆ネットワーク関連商品の売上全体に占める比率の向上に加え、VHS-Cビデオカメラ等の海外への生産移転

による原価改善や、国内生産拠点の再編に伴う固定費削減が進み、経営体質は着実に改善されてまいりました。

当期の連結業績

当期の連結売上高は9,343億円余（前期8,702億円余、前期比7%増）となりました。

国内売上は、個人消費低迷による売上不振や部品調達難による新商品の市場導入の遅れの影響はありましたが、ユニバーサルミュージック株式会社からのソフト販売受託の増加やデジタルビデオカメラ等の伸長があり、3,663億円余（前期3,249億円余、前期比13%増）となりました。一方、海外売上は、米国の景気減速に伴う期後半の売上低迷の影響はありましたが、期を通じデジタル商品が好調に推移したこと等により5,679億円余（前期5,453億円余、前期比4%増）となりました。

営業損益は、高付加価値デジタル＆ネットワーク関連商品の販売拡大に加え、構造改革等による原価改善が進んだこともあり、56億円余の利益（前期は80億円余の損失）となりました。

また、当期損益は、特別退職金や事業構造改善費用等を計上したものの、24億円余の利益（前期は53億円余の損失）となりました。

当期の単独業績

当期の単独売上高は5,677億円余(前期5,458億円余、前期比4%増)となりました。

国内売上は、AV(音響・映像)業界全体の不振の中、高付加価値デジタル&ネットワーク関連商品の伸長により2,169億円余(前期2,172億円余、前期比微減)となりました。一方、輸出売上は、為替の影響はありましたものの、期を通じて好調に推移し、3,507億円余(前期3,286億円余、前期比7%増)となりました。

経常損益は、市場価格下落や為替の影響を受けながらも、高付加価値デジタル&ネットワーク関連商品の販売拡大や国内生産拠点の再編に伴う固定費の削減が進んだことに加え、子会社からの受取配当金もあり、103億円余の利益(前期は147億円余の損失)となりました。

また、当期損益は、国内生産拠点の再編や関係会社支援に係る損失を計上したものの、土地・株式売却益もあり、11億円余の利益(前期は264億円余の損失)となりました。

当期は先に中間配当を見送らせていただきましたが、以上のように企業体質の改善が進んだこともあり、利益配当金につきましては1株につき3円を配当させていただくこととなりました。これはひとえに株主の皆様をはじめ関係各位のご支援の賜物と、厚く御礼申し上げます。

今後に向かって

今後につきましては、平成12年度より進めてまいりました経営再建・経営体質強化の更なる推進を第一義とし、高付加価値の民生用デジタル&ネットワーク機器事業、電子デバイス事業及びソフト事業を収益の柱とすべく、人員シフトや営業体制改革等によりこれらの事業を強化・拡大し、収益力を高めてまいります。同時に、ソフト・ハードのデジタル化・ネットワーク化に対応し、当社の強みと独自性を活かした新規事業の創造にも取り組んでまいります。また、親会社である松下電器産業株式会社をはじめ松下グループ各社と経営インフラの共有・活用を含む協業を積極的に進め、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月



取締役社長

寺田雅彦

部門別営業の概況(連結)

部門別売上高

連結

部 門	売上高	構成比	前期比
	百万円	%	%
民生用機器	598,636	64	105
産業用機器	83,914	9	95
電子デバイス	61,543	6	95
ソフト・メディア	183,255	20	128
その他	6,999	1	101
合 計	934,349	100	107
うち海外	567,976	61	104

<ご参考>

単独

部 門	売上高	構成比	前期比
	百万円	%	%
民生用機器	399,279	70	107
産業用機器	67,434	12	102
電子デバイス	54,256	10	91
ソフト・メディア	39,659	7	99
その他	7,104	1	109
合 計	567,734	100	104
うち輸出	350,771	62	107

(注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 当期より部門別売上高の分類を変更しております。なお、これに伴い、前期比についても前期の売上高を変更後の分類に従って組替えて算出しております。併せて、項目について、従来の「エンターテインメント」を「ソフト・メディア」に変更しております。

(8頁、10頁のグラフをご参照下さい。)

民生用機器

国内では、DVDソフトの普及に伴いDVDプレーヤーが大幅に伸長し、またデジタルビデオカメラ、マイクロコンボ、カーオーディオも好調に推移しました。海外でも、デジタルビデオカメラやDVDプレーヤーを中心に期を通じて好調に推移したこともあり、当部門全体の売上高は前期を上回りました。

産業用機器

国内では業務用音響設備や監視用システムが伸長したものの、カラオケの苦戦が続いたことにより売上が減少いたしました。一方、海外では放送用デジタルビデオの健闘により売上が伸長いたしましたが、当部門全体としての売上高は前期を下回りました。

電子デバイス

高密度ビルドアップ多層基板が順調に伸長し、モーターも堅調に推移したものの、偏向ヨークが国内取引先の海外展開に伴う受注減少や価格下落の影響を受け大きく落込み、当部門全体の売上高は前期を下回りました。

ソフト・メディア

音楽業界全体の不振やビデオソフトの大作不足の影響はありましたが、ユニバーサルミュージック株式会社からの販売受託や株式会社テイチクエンタテインメントの貢献もあり、当部門全体の売上高は前期を上回りました。



ソフト事業

・平成12年度の成果

当社ソフトグループでは、音楽・映画・ゲームの各領域で事業を展開し、各領域でトップレベルにありますが、平成12年度も各領域で成果を上げました。

音楽事業では、業界全体が低迷する中、ファーストアルバムの売上が180万枚を超えたLOVE PSYCHEDELICO等、新人育成に注力してきた成果が現れました。

また、映画事業においては、邦画「ホワイトアウト」が観客動員290万人を記録するとともに販売用DVDソフトも初回13万枚出荷と大ヒットし、また世界的映画監督のリュック・ベッソンがプロデュースした「タクシー2」も観客動員85万人のヒットとなりました。

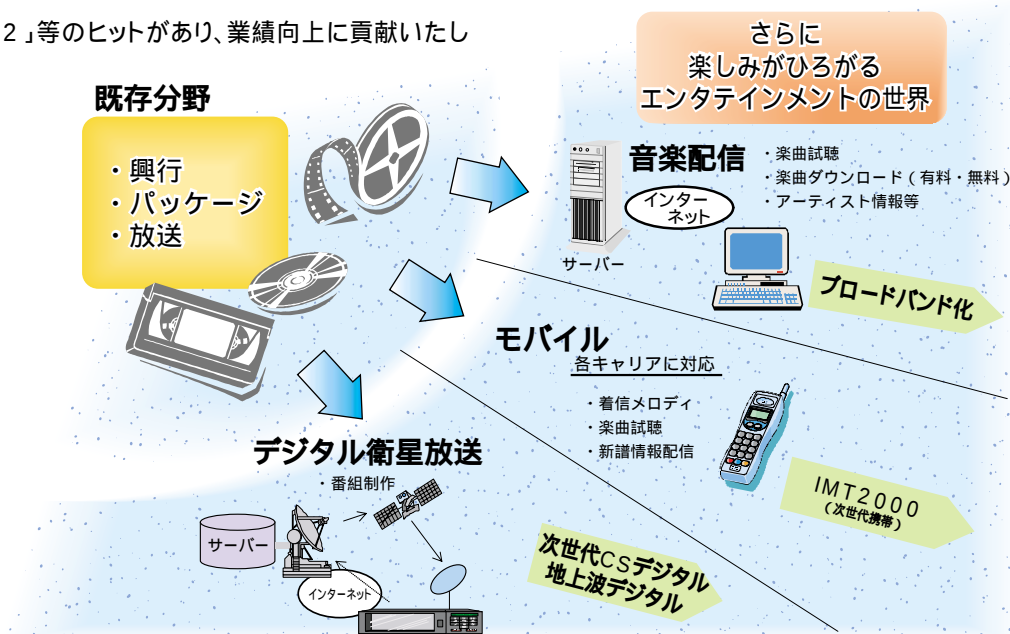
さらに、ゲーム事業においては「牧場物語」や「パイロットになろう!2」等のヒットがあり、業績向上に貢献いたしました。

・ソフト資産の活用

今日、音楽・映画・ゲームについては

- ・コンサートホールや映画館での興行
- ・CDやビデオテープ・DVD等のパッケージ
- ・ラジオやTV等の放送

で皆様にお楽しみいただいておりますが、今後は、放送・通信に関する技術やインフラの進展を確かめつつ、当社グループの持つ豊富なソフト資産を最大限に活用してまいります。具体的には、BSデジタル放送・次世代CSデジタル放送・地上波デジタル放送における番組制作や、音楽配信についても、コンテンツの権利を確保しながら事業として成立させるための研究・実証実験を続けております。



民生用デジタル&ネットワーク機器事業

・社会のネットワーク化への対応

社会のネットワーク化は近年益々加速し、平成17年には国内3000万世帯に高速常時接続通信網が張り巡らされようとしております。また、昨年12月にはBSデジタル放送も開始され、いよいよ放送と通信ネットワークが融合する時代の幕開けとなりました。

ハードとソフトを社会に提供し続けてきた当社は、このような社会のネットワーク化を見据え、「デジタル&ネットワーク」(D&N)をキーワードに、VHSビデオ・テレビ・オーディオ等の開発で培ってきたAVデジタル技術に一層磨きをかけるとともに、これに高度な画像処理技術、情報通信技術、パソコン技術を融合させることにより「どこでも、いつでも、誰もが手軽に楽しめる」ネットワーク・エンタテインメントの世界を開拓・実現してまいります。

・3つのネットワーク・エンタテインメント

当社のD&N戦略においては、下記3分野の新しいネットワーク・エンタテインメントの事業展開を着々と進めております。

○ ホームネットワーク・エンタテインメント

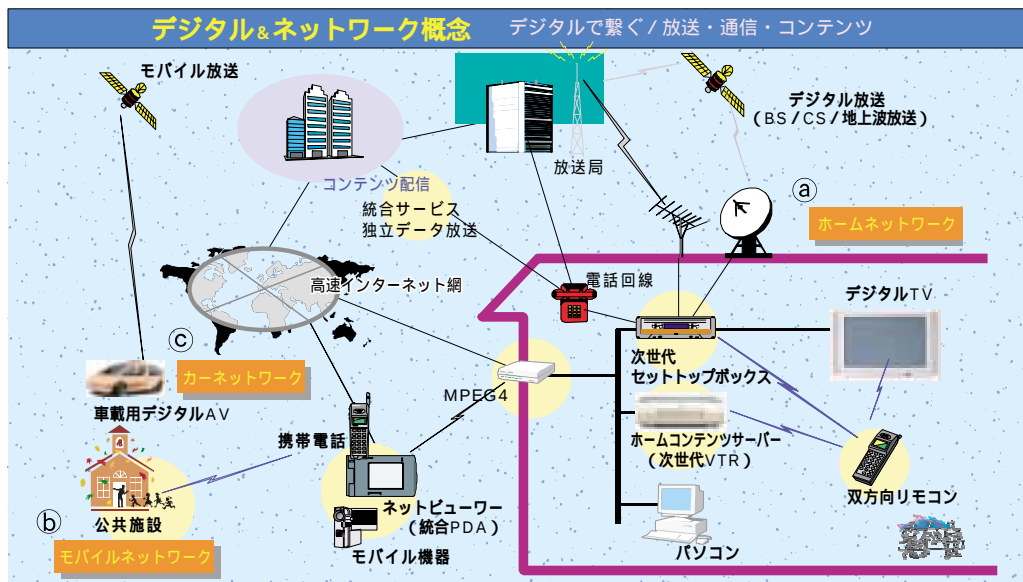
放送や通信と継ぎ目なく融合するデジタル家電を利用した、家庭を中心としたAVエンタテインメントです。

○ モバイルネットワーク・エンタテインメント

通信と融合しながら進化し続けるモバイル機能を持つAV機器を利用した、どこにいてもパーソナルに楽しめるAVエンタテインメントです。

○ カーネットワーク・エンタテインメント

移動体通信と融合した車載用AV機器を利用した、車内で広がるAVエンタテインメントです。



2002FIFAワールドカップ™

・ブランドイメージの向上

当社は、1982年以来の民生用AV(音響・映像)機器分野で世界唯一のFIFAワールドカップ™オフィシャルパートナーとして、2002年の韓国・日本共同開催大会を支援しつつ、これを活用した事業展開を行ってまいります。

広告面では、フランチェスコ・ココ(イタリア・セリエA ACミラン所属、イタリア代表候補)、中村俊輔(横浜F・マリノス所属、日本代表候補)という世界レベルの若手サッカー選手(本報告書表紙)をイメージキャラクターとして採用、人気・実力ともにトップレベルの両選手を通じ、当社のグローバルイメージ、躍動感等を演出し、全世界的にブランドイメージの向上を図ってまいります。また、世界中の人々に感動を与えるFIFAワールドカップ™の支援を通じて「商品、サービスで新しい感動を提供する」という当社の企業姿勢を世界中の人々に伝えるため、「世界を夢中に。」というキーワードを設定し、今後の企業・商品広告の中で統一的使用してまいります。

・キャンペーンの展開

営業面では、国内において夏・年末・春の各商戦期に合わせたキャンペーンを展開するとともに、海外でも現地法人ごとに様々なキャンペーンを展開してまいります。また、2002年大会を活用したビジネスとして、競技場や選手キャンプ地における放送設備、警備用カメラ、認証カード発行システム、試合中継会場における大画面中継システム等、大会の運営サポートに繋がる幅広い提案活動を行ってまいります。

「消費者志向優良企業」受賞

当社は、平成12年10月、「消費者志向優良企業」として通商産業大臣表彰を受けました。この表彰制度は、消費者利益の保護及び増進を図るため、消費者ニーズの広範・迅速な把握、その企業経営への的確な反映等、消費者志向体制の整備について優れた成果をあげている企業を表彰し、広く公表するものです。

当社については、消費者優先の理念と志向を長年続けてきたその企業姿勢や取組みの内容が評価され、受賞につながりました。

今回の受賞を契機に、更に消費者志向の体制を強化し、ハードとソフトを併せ持つ当社だからこそ出来る「新しい価値」を提供できるよう、一層努力してまいります。

<当社受賞理由のうち主なもの>

- ・VHS方式ホームビデオに代表されるような、音と映像に関する新しい文化を創造する商品開発力
- ・「お客様ご相談センター」等の設置による、消費者からの相談への丁寧な対応
- ・品質・安全保証の国際規格ISO9000シリーズ認証の国内外全工場での取得
- ・簡単操作のリモコンやデジタルビデオカメラの発売等、消費者の声の商品づくりへの反映
- ・国内全工場での環境国際規格ISO14001認証取得や、鉛レスはんだの導入・公害対策等、環境問題への積極的な取組み

連結決算

財務の状況

連結貸借対照表

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	平成12年度 (平成13年 3月31日現在)	平成11年度 (平成12年 3月31日現在)	科 目	平成12年度 (平成13年 3月31日現在)	平成11年度 (平成12年 3月31日現在)
	百万円	百万円		百万円	百万円
流 動 資 産	411,115	350,539	流 動 負 債	261,049	222,830
現金及び預金	79,359	71,793	支払手形及び買掛金	91,637	77,578
受取手形及び売掛金	132,053	106,784	短 期 借 入 金	49,654	42,460
有 価 証 券	4,766	22,582	コマーシャルペーパー	6,262	12,777
たな卸資産	155,343	117,037	一年内償還予定社債	10,324	-
繰延税金資産	15,487	12,219	未 払 費 用	69,182	59,143
そ の 他	28,941	25,295	未払法人税等	4,876	4,714
貸倒引当金	4,835	5,172	繰延税金負債	824	4,682
			引 当 金	7,350	5,991
固 定 資 産	175,512	160,192	そ の 他	20,936	15,481
有形固定資産	117,595	113,047	固 定 負 債	139,977	112,692
建物及び構築物	39,741	38,868	社 債	58,310	28,888
機械装置及び運搬具	27,396	25,414	転 換 社 債	51,482	51,482
土 地	30,411	29,953	長 期 借 入 金	7,800	9,064
そ の 他	20,046	18,810	退職給付引当金	-	20,818
無形固定資産	2,812	3,123	退職給付引当金	20,745	-
投資その他の資産	55,104	44,021	連結調整勘定	927	1,159
投資有価証券	32,555	27,834	そ の 他	709	1,278
長期貸付金	4,175	3,325	負 債 合 計	401,026	335,523
繰延税金資産	2,511	2,810	少 数 株 主 持 分	5,086	5,671
そ の 他	19,330	11,530	資 本 の 部		
貸倒引当金	3,469	1,479	資 本 金	34,115	34,115
為替換算調整勘定	-	29,626	資 本 準 備 金	67,216	67,216
資 産 合 計	586,627	540,358	連 結 剰 余 金	100,315	97,833
			その他有価証券評価差額金	285	-
			為替換算調整勘定	21,413	-
			自 己 株 式	4	1
			資 本 合 計	180,514	199,164
			負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	586,627	540,358

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

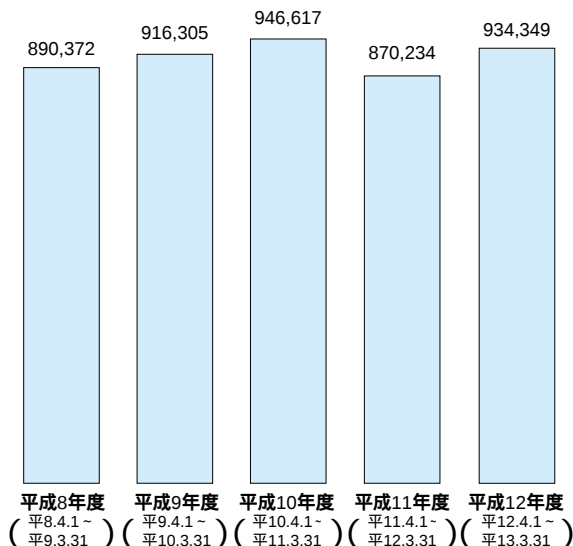
連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	平成12年度 平成12年 4月 1日から 平成13年 3月31日まで	平成11年度 平成11年 4月 1日から 平成12年 3月31日まで
	百万円	百万円
売 上 高	934,349	870,234
売 上 原 価	641,208	600,506
売 上 総 利 益	293,140	269,728
販売費及び一般管理費	287,448	277,747
営業利益又は営業損失()	5,692	8,019
営 業 外 収 益	19,493	10,638
営 業 外 費 用	13,120	11,050
経常利益又は経常損失()	12,066	8,430
特 別 利 益	6,316	23,022
特 別 損 失	8,938	8,503
税金等調整前当期純利益	9,444	6,087
法人税、住民税及び事業税	14,319	8,621
法 人 税 等 調 整 額	7,080	2,673
少数株主利益又は損失()	292	133
当期純利益又は当期純損失()	2,497	5,340
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		
連結剰余金期首残高	97,833	130,831
過年度税効果調整額	-	27,258
小 計	97,833	103,572
連 結 剰 余 金 増 加 高	26	-
連 結 剰 余 金 減 少 高	41	398
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	100,315	97,833

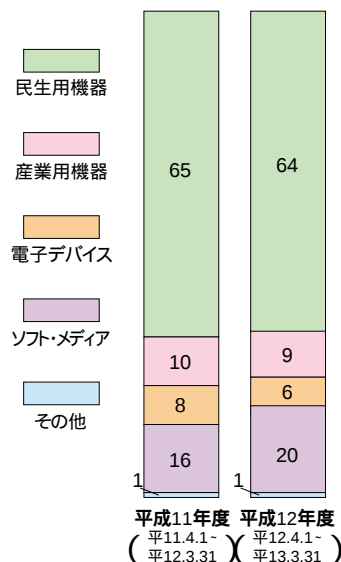
(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移

売上高（単位：百万円）

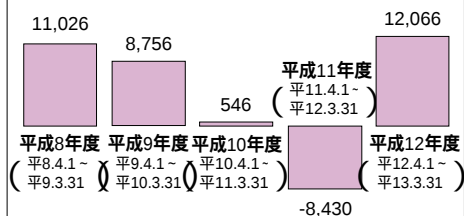


部門別売上構成（単位：％）

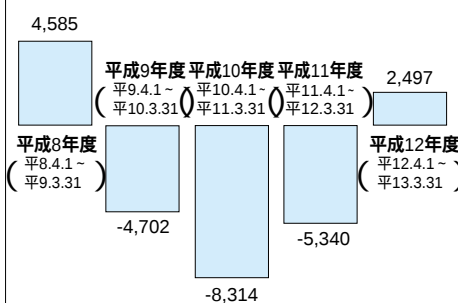


（注）
当期より部門別売上高の分類を変更しております。なお、これに伴い、前期の売上高についても変更後の分類に従って組み替えて表示しております。
併せて項目について、従来の「エンターテインメント」を「ソフト・メディア」に変更しております。

経常損益（単位：百万円）

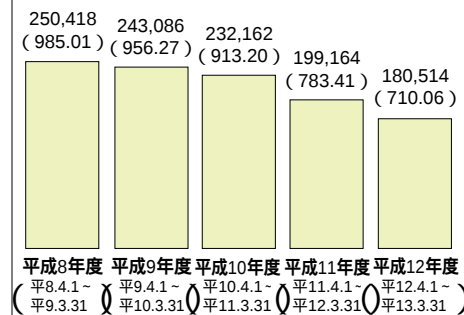


当期損益（単位：百万円）



純資産（単位：百万円）

（カッコ内は1株当たり純資産：円）



（注）記載金額は、百万円単位につきましては百万円未満を切り捨てて表示し、円単位につきましては銭未満を四捨五入して表示しております。

単独決算

財務の状況

貸借対照表

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	第112期 (平成13年 3月31日現在)	第111期 (平成12年 3月31日現在)	科 目	第112期 (平成13年 3月31日現在)	第111期 (平成12年 3月31日現在)
流 動 資 産	百万円 207,592	百万円 170,677	流 動 負 債	百万円 116,725	百万円 96,489
現金及び預金	43,043	26,510	支 払 手 形	6,199	4,688
受 取 手 形	7,179	5,919	買 掛 金	54,138	52,138
売 掛 金	53,701	50,695	一年内償還予定社債	5,000	-
有 価 証 券	2,302	7,344	未 払 金	3,146	2,083
製 品	45,262	33,546	未 払 法 人 税 等	120	135
仕 掛 品	8,383	9,316	未 払 費 用	38,178	31,752
原材料・貯蔵品	14,911	13,913	前 受 金	529	625
未 収 入 金	19,906	16,506	預 り 金	4,788	3,219
前 渡 金	55	43	製品保証引当金	1,189	1,305
繰延税金資産	9,952	7,885	返品調整引当金	17	11
そ の 他	5,579	1,976	設備支払手形	736	530
貸倒引当金	2,685	2,980	そ の 他	2,680	-
固 定 資 産	203,874	193,376	固 定 負 債	111,212	85,486
有形固定資産	59,586	60,681	社 債	45,000	20,000
建物	16,445	17,108	転 換 社 債	51,482	51,482
構築物	483	584	退職給与引当金	-	13,904
機械及び装置	13,724	14,036	退職給付引当金	14,664	-
車両及び運搬具	15	15	長 期 預 り 金	66	100
工具・器具及び備品	8,533	9,082	負 債 合 計	227,938	181,976
土地	15,453	15,567	資 本 の 部		
建設仮勘定	4,931	4,286	資 本 金	百万円 34,115	百万円 34,115
無形固定資産	1,563	2,088	法 定 準 備 金	72,595	72,595
投資等	142,725	130,606	資本準備金	67,216	67,216
投資有価証券	29,361	19,881	利益準備金	5,379	5,379
子会社株式	91,021	90,881	剰 余 金	76,530	75,366
出 資 金	1,462	1,462	圧縮記帳積立金	535	552
子会社出資金	10,815	10,468	別 途 積 立 金	93,650	93,650
長期貸付金	1,031	1,104	当期末処理損失()	17,654	18,836
長期前払費用	3,697	4,066	(うち当期純利益又は当期純損失)	(1,164)	(26,435)
繰延税金資産	679	636	その他有価証券評価差額金	287	-
そ の 他	5,718	2,814	資 本 合 計	183,529	182,077
貸倒引当金	1,061	709	負 債 及 び 資 本 合 計	411,467	364,053
資 産 合 計	411,467	364,053			

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

第112期 209,827百万円

第111期 213,129百万円

損益計算書

科 目	第112期 平成12年 4月 1日から 平成13年 3月31日まで	第111期 平成11年 4月 1日から 平成12年 3月31日まで
	百万円	百万円
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
売 上 高	567,734	545,842
売 上 原 価	439,103	434,521
販売費及び一般管理費	132,122	132,917
営 業 損 失 ()	3,490	21,597
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益	20,834	10,884
(受取利息及び配当金)	(16,432)	(6,682)
(雑 収 入)	(4,402)	(4,201)
営 業 外 費 用	6,990	4,016
(支 払 利 息)	(872)	(1,408)
(雑 支 出)	(6,118)	(2,608)
経常利益又は経常損失()	10,353	14,729
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益	6,930	9,134
(固定資産売却益)	(4,014)	(2,008)
(投資有価証券売却益)	(1,416)	(6,330)
(過年度受取技術援助料)	(600)	(-)
(そ の 他)	(899)	(796)
特 別 損 失	15,424	19,138
(固定資産売却及び除却損)	(931)	(293)
(子会社株式評価損)	(4,957)	(-)
(子会社支援損)	(1,354)	(6,433)
(関係会社整理損)	(296)	(103)
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(792)	(-)
(役員退職慰労金)	(98)	(63)
(事業構造改善費用)	(2,196)	(2,081)
(子会社株式譲渡損)	(-)	(5,588)
(特別退職金)	(3,594)	(3,371)
(そ の 他)	(1,203)	(1,202)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失	1,858	24,733
法人税、住民税及び事業税	3,011	1,840
法 人 税 等 調 整 額	2,317	138
当期純利益又は当期純損失()	1,164	26,435
前期繰越利益又は前期繰越損失()	18,819	2,815
過年度税効果調整額	-	4,383
税効果会計適用に伴う圧縮記帳積立金取崩額	-	400
当期末処理損失()	17,654	18,836

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

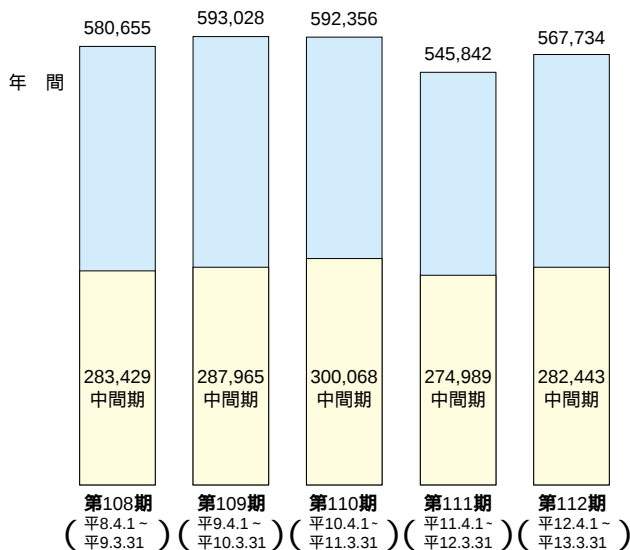
当 期 未 処 理 損 失	百万円 17,654
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	15
別 途 積 立 金 取 崩 額	20,000
計	2,361
これを次のとおり処分します。	
利 益 準 備 金	76
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 3 円)	762
次 期 繰 越 利 益	1,522

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

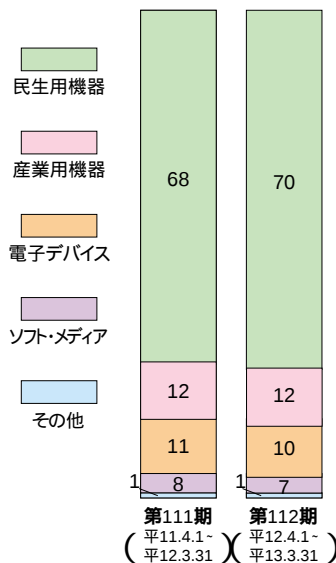
2. 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

業績の推移

売上高（単位：百万円）

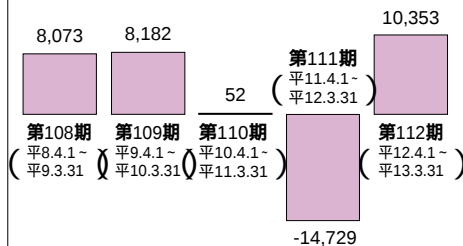


部門別売上構成（単位：％）

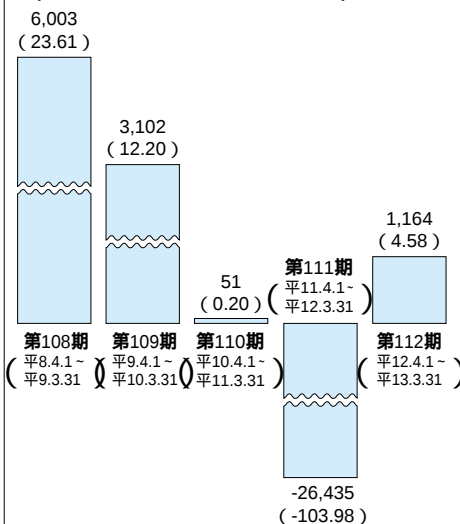


（注）
当期より部門別売上高の分類を変更しております。なお、これに伴い、前期の売上高についても変更後の分類に従って組み替えて表示しております。
併せて項目について、従来の「エンターテインメント」を「ソフト・メディア」に変更しております。

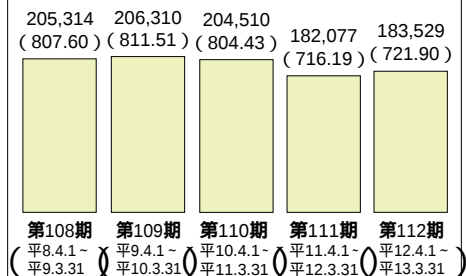
経常損益（単位：百万円）



当期損益（単位：百万円）
（カッコ内は1株当たり当期損益：円）



純資産（単位：百万円）
（カッコ内は1株当たり純資産：円）



（注）記載金額は、百万円単位につきましては百万円未満を切り捨てて表示し、円単位につきましては銭未満を四捨五入して表示しております。

(平成13年6月28日現在)(注)松尾眞、梶野二郎の両氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

(注) 1 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 東洋信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係る株式数(信託勘定A口)であります。
また、三菱信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係る株式数であります。

再生紙を使用しています